



年頭所感

まち・ひと・しごと創生担当大臣

かた やま さ つ き
片 山 さ つ き

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれては、執行機関と車の両輪となって地方創生を進めていただいております、改めて感謝申し上げます。

皆様の御尽力により、若者の雇用の増加や女性の就業率の向上等、一定の成果が見られるようになりました。

しかし、我が国の総人口は、2008年をピークに減少が続いており、出生数も2016年から2018年まで3年連続で100万人を割り込む見込みとなっており、東京圏へは依然として人口流入が続いています。

その一方、最近では若者を中心に地方移住への関心が高まりつつある等明るい兆しも見え始めています。政府としては、支援策の充実を進めており、例えば、東京圏から地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出を行うため、来年度早々に新たな財政支援を行うこととしております。

また、地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税について、両者の

併用を可能とし、そのインセンティブとして一定の場合に事業期間の延長を認める等、徹底した運用改善を行いました。

さらに、第4次産業革命を体現する最先端都市「スーパーシティ」構想の実現に向け有識者懇談会を開催し、検討を進めているところです。

昨年末には、これらを盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2018 改訂版」を閣議決定いたしました。今回の総合戦略の改訂では、特に、若者等が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速させるとともに、女性や高齢者等の活躍や外国人材の受入れ等を推進するため、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行や、中枢中核都市の機能強化等の「まち」に焦点を当てた地方の魅力を高めるまちづくりの推進等を盛り込んでおります。

来年度、平成31年度は、第1期「総合戦略」の最終年であり、地方創生の実現にとって極めて重要な1年となることから、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度調査・分析し、第1期の総仕上げに取り組んでまいります。

また、2020年度以降の更なる展開に向け、次のステージにおける

総合戦略の検討を進めてまいります。

新しい総合戦略に基づき、政府一丸となって、地方創生の一層の加速に取り組んでいくとともに、引き続き、意欲的に地方創生にチャレンジする地方の皆様を、情報、人材、財政の「地方創生版・三本の矢」により支援してまいります。

総理からは、大臣就任時に「次元の異なる大胆な地方創生政策」の実行を指示されたところであり、地方創生の更なる充実・強化に取り組んでまいります。

地方創生の主役は地方であり、皆様のお力添えを賜りつつ、地方を元気にするために邁進することをお誓い申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。